

第1部

**人口減少社会を考える
～希望の実現と安心して
暮らせる社会を目指して～**

はじめに

我が国の人口は、戦後、一貫して増加を続けてきたが、2008年の1億2,808万人をピークとして、ついに人口減少局面に入っている。国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生中位・死亡中位推計）によると、このままのペースでは、2050年には人口が1億人を割り込み、2100年には約5,000万人（参考推計）まで減少するとも推計されている。

これからの日本の人口減少局面において、特に留意しなければならないのは、急速な高齢化を伴うということである。日本の人口が1億人を越えた1967年には、65歳以上の人口が総人口に占める「高齢化率」は6.6%であった。それが今、25%を超え、国民の4人に1人が高齢者という水準にある。このままいけば、2060年には高齢化率は約40%という、世界に例を見ない超高水準に至るものと推計されており、その間、高齢化は急速に進行することとなる。日本は、世界のどの国も経験したことのないほどの人口急減・超高齢化に直面しているのである。

このような急激な人口減少・高齢化は、我が国の経済、地域社会、財政、社会保障などあらゆる面で問題を引き起こす。特に、世代間の支え合いの要素が不可欠な社会保障制度は、少子高齢化によって既に、年金、医療、介護をはじめ各制度で、給付の増大や現役世代の負担の増加など多くの課題を抱えている。これまでも、不断の改革が行われてきているが、大幅な人口減少がさらに進んでいけば、これらの制度の持続可能な運営を確保することが難しくなる事態にも直面しかねない。

また、地方では、地域活動の担い手が減少するほか、医療や介護を担う人材の確保も困難となって必要なサービスの提供ができなくなり、住民の生活維持に大きな支障を来すことになる。そしてこのことが、ますます過疎化や人口の縮小を招いて、自治体の運営や存続自体が危ぶまれる事態も生じかねない状況にある。

さらに、大幅な人口の転入超過が続いている東京圏でも、高齢者の急増や介護サービスの不足などの多くの課題があり、また、厳しい子育て環境により出生率の低い東京圏に人口が集中することは、ますます日本全体の人口減少につながっていくことになる。

そもそも日本では、一人の女性が生涯に生む平均子ども数を示す「合計特殊出生率」（いわゆる出生率）が、1974年に「人口置換水準」（人口が長期的に維持される水準。現在は2.07）を下回り、今日まで40年間、少子化の流れが進行する状況が続いてきた。ただ、人口全体に関して言えば、戦後のベビーブーム世代やその子どもの世代の人口の多さにより、出生率が下がっても出生数が大きく下がらなかったことや、平均寿命の延びによって死亡数の伸びが抑制されてきたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきた。

このような事情もあり、人口減少社会の到来やその影響は以前より指摘されてきたものの、これまで国民の間に危機感を持って実感されにくかったことは否めない。しかし、人口減少が現実となって進行し始めた今こそ、国民がそのことの危機感を、改めて広く共有して再認識し、日本をあげてこの問題に立ち向かっていくべき時ではないだろうか。

こうした人口減少の問題については、昨年、民間有識者による「日本創成会議」が、将来的に人口減少によって消滅の可能性が高いとされる自治体を挙げて問題提起し、地方と人口の問題に警鐘を鳴らしたこともあり、今あらためて、一層の関心と危機感が高まっている。政府では「まち・ひと・しごと創生本部」を設置して、人口減少の克服と地方創生に向けた施策を推し進め、地方自治体でもそれぞれ本格的に検討が始まっている。

そして、厚生労働行政は、雇用対策、子育て支援、仕事と家庭の両立支援など、若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現に向けた施策や、地域での生活を支える介護、医療といった多くの分野で、人口減少問題と大きな関わりをもつ。

このようなことから、人口減少の克服に向けて、幅広く議論や取組みを一層推し進めていくことが重要であるとの問題意識のもと、今回、「人口減少社会を考える」を厚生労働白書の特集のテーマとした。

まず序章にて、「人口減少の見通しとその影響」として、今後の我が国の人口減少の見通しを紹介した上で、人口減少がもたらす影響について分析し、人口減少問題への対応がなぜ喫緊の課題となっているのかを見ていく。

次に第1章では「人口減少社会」として、人口の概況、人口に関わる施策の変遷を概観した上で、人口減少社会を取り巻く背景・現状について分析を試み、人口減少社会克服のための取組みや、人口減少が避けられない中での地域のあり方を考えてみたい。

具体的には、第1節「我が国の人口の概況」において、これまでの人口の推移などを紹介し、第2節「我が国の人口に関わる施策の変遷」において、戦後の我が国の人口に関わる施策の変遷を振り返る。また、第3節「人口減少社会を取り巻く背景・現状と国民の意識」において、結婚・出産・育児にまつわる家族の在り方と、人のつながりや地域の姿といった観点から、人口減少社会を取り巻く背景・現状について、国民の意識の紹介も含めて分析をし、第4節「諸外国の動き」では諸外国との比較を試みた。

第2章では「人口減少克服に向けた厚生労働省の取組み」として、昨今の政府全体や厚生労働省における地方創生の観点を中心とした人口減少克服に向けた動きを紹介した上で、厚生労働省が推し進める具体的な施策を紹介している。

我が国が直面している人口減少の現実は一層厳しく、その解決に特效薬があるものではない。特に、もとより結婚や出産は、あくまで個人の意思で選択して決めることであり、特定の価値観の押しつけにはならない。

一方で、若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現をしっかりと応援していくことや、地方の創生をはじめとして、人口減少の流れを変える大きな原動力となることはたくさんある。流れが変わるかどうかは、今後、官民の垣根を越えて、できる取組みを着実に実行していけるかどうかにかかっている。

この白書が、人口減少という日本のこれからを左右する問題について、多くの国民の皆さんの認識と議論を深めて頂けるきっかけとなることを、切に期待したい。